

設立認証申請

特定非営利活動法人縦覧用書類
(令和 8 年 7 月 17 日受付分)

特定非営利活動法人 R.S.B

縦覧期間

令和 8 年 7 月 17 日 (金) から
令和 8 年 7 月 31 日 (金) まで

特定非営利活動法人R．S．B定款

第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、特定非営利活動法人R．S．Bという。

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県尼崎市に置く。

第2章 目的及び事業

（目的）

第3条 この法人は、地域スポーツの普及と発展を目指し、子どもたちの健全育成や地域コミュニティの醸成を図り、地域のこどもたちが安心して参加できるスポーツの場を広げることを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動
- (2) 地域安全活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

（事業の種類）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) スポーツ振興・普及に関する事業
- (2) 部活動地域移行支援・専門指導者育成・スキルアップ事業

第3章 会員

（会員の種類）

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

（入会）

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数4分の3以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
 - (2) 監事 1人以上3人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が

1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の総数の3分の1以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 事業計画及び予算
- (6) 役員の選任又は解任及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 会員の除名
- (9) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第48条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示

をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算の変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年9月1日に始まり、翌年8月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限り）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限り）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

第10章 雑則

(施行細則)

第53条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	砂川	久
副理事長	藤田	泰士
副理事長	廣田	聰司
理事	藤田	航太
同	三俣	悟史
同	武田	尚樹
同	本岡	浩太郎
監事	田村	清幸

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2028年8月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から2027年8月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	なし	なし
② 年会費	12,000円	24,000円
(2) 賛助会員		
① 入会金	なし	なし
② 年会費	一口1,000円	一口5,000円

役員名簿

特定非営利活動法人 R． S． B

役 名	ふりがな 氏 名	住所又は居所	報酬の 有無
理事長	スナガワ ヒサシ		無
	砂川 久		
理事 (副理事長)	フジタ タイジ		無
	藤田 泰士		
理事 (副理事長)	ヒロタ サトシ		無
	廣田 聡司		
理事	ミツマタ サトシ		無
	三俣 悟史		
理事	フジタ コウタ		無
	藤田 航太		
理事	タケダ ナオキ		無
	武田 尚樹		
理事	モトオカ コウタロウ		無
	本岡 浩太郎		
監事	タムラ キョユキ		無
	田村 清幸		

設立趣旨書

1 趣 旨

現在の中学野球を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えています。部活動の地域クラブへの移行が加速する中で、受け皿となる指導者の確保や指導の質の均一化は喫緊の課題であり、子どもたちが安心してスポーツに打ち込める環境の維持が危ぶまれています。

私たちは2021年、こうした社会情勢の変化に先駆け、中学軟式野球チームを立ち上げました。私たちが一貫して掲げてきたのは、「勝敗のみに執着せず、選手一人ひとりの可能性を最大限に引き出す」という信念です。スポーツは単なる技術向上の場ではありません。他者を敬う礼節、自己を律する規律、そして仲間と共に高め合う精神を育む「社会教育の場」であり、地域との絆を深める礎であると確信し、活動を続けてまいりました。

これまで「尼崎市民スポーツ祭」や「全日本少年軟式野球兵庫県大会」での好成績をはじめとする確かな実績を積み上げ、現在では49名の志高き団員が集う組織へと成長いたしました。県内外のチームとの交流や遠征を通じ、子どもたちの世界は着実に広がっています。

しかしながら、任意団体としての運営には限界があることも事実です。活動場所の安定的な確保や対外的な契約、そして透明性の高い資金調達等、子どもたちが抱くプロ野球選手や甲子園といった「夢」への挑戦を止めることなく、持続可能な環境を提供し続けるために、より強固で公的な組織体制が不可欠です。

ここに私たちは、特定非営利活動法人として歩み出すことを決意いたしました。法人格の取得により、社会的責任を明確にし、透明性と信頼性を備えた組織へと進化させます。法人化後は、活動環境の拡充に留まらず、さらなる社会貢献を展開してまいります。子どもたちの健やかな成長には家庭のサポートが不可欠であることから、指導者や選手だけでなく、支える側の保護者を対象とした「メンタル研修」や、前向きな言葉がけを学ぶ「ペップトークセミナー」を定期開催いたします。これにより、家庭内でも子どもたちが前向きに挑戦できる心理的安全性を作り出し、スポーツを通じた豊かな人間育成の基盤を地域に広げていく所存です。私たちの使命は、選手が日々の活動に没頭し、自らの限界に全力で挑戦できる「最高の舞台」を構築することです。そして、地域社会全体で子どもたちの成長を支えるプラットフォームとなり、スポーツの力が持つ無限の可能性を通じて、活気ある持続可能な地域社会の実現に寄与すべく、本法人を設立いたします。

2 申請に至るまでの経過

2021年4月 中学軟式野球クラブチーム「尼崎 RISINGSUN ベースボールクラブ」発足

2021年～ 独自の育成メソッドに基づき、技術指導と人間形成を両立した活動を展開。
尼崎市長旗、兵庫県大会等で上位進出を果たす。

2024年4月 保護者向け「メンタル研修」開催

2024年9月 団員数増加、活動規模の拡大に伴い組織強化の検討を開始。

2025年4月 保護者向け「ペップトークセミナー」開催

2025年9月 運営の透明化と地域貢献活動のさらなる推進のため、設立総会を経て特定非営利活動法人への移行を決定。

2026年6月 設立総会開催

2026年6月28日

特定非営利活動法人 R. S. B
設立代表者

氏名 砂川 久

令和8年度事業計画書

特定非営利活動法人R. S. B

1. 基本方針

本年度は、スポーツ振興・普及に関する事業の実施にあたり活動場所の確保を優先的に進め、運営基盤を整えます。

また各イベントの開催するにあたり、まず小学生向けスポーツ体験イベント開催に向けたその体制や実施時期や開催要項の作成などの準備を進めます。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・ 回数	実施場所	受益対象者及 び予定人数	収益見込 (千円)
(1) スポーツ 振興・普及に関 する事業	地域型スポーツ教室・ク ラブの運営事業	毎月 8回	尼崎市内公 共グラウンド	50人/回	500
	スポーツ体験イベン ト・アカデミー事業	11月、12 月、1月	尼崎市内公 共グラウンド	60人	0
	幼児低学年向野球教室 開催事業	1月	尼崎市内公 共グラウンド	30人	0
(2) 部活動地 域移行支援・専 門指導者育 成・スキルアッ プ事業	指導者向講習会事業	9月	尼崎市内公 共施設	20人	60
	保護者向メンタル研修 事業	4月	尼崎市内公 共施設	50人	50

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ①通常総会 10月
- ②理事会 年1回
- ③事業計画会議 年1回

(2) 事務局体制

事務局長：廣田聰司、事務局スタッフ：中辻幸代

令和9年度事業計画書

特定非営利活動法人R. S. B

1. 基本方針

前年度に確保した活動場所と整備した運営基盤を軸に、本格的な事業展開を図ります。
準備を進めてきた「小学生向野球大会開催事業」を開催へと移行し、地域におけるスポーツ振興と普及を加速させます。

さらに、部活動地域移行支援・専門指導者育成・スキルアップ事業を定例化させ、更に内容の充実化・体制強化を行い、安定的な組織運営を目指します。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・ 回数	実施場所	受益対象者及 び予定人数	収益見込 (千円)
(1) スポーツ 振興・普及に関 する事業	地域型スポーツ教室・ク ラブの運営事業	毎月 8回	尼崎市内公 共グラウンド	50人/回	500
	スポーツ体験イベン ト・アカデミー事業	11月、12 月、1月	尼崎市内公 共グラウンド	60人	0
	小学生向野球大会開催 事業	10～1月	尼崎市内公 共グラウンド	120人	50
	幼児低学年向野球教室 開催事業	1月	尼崎市内公 共グラウンド	30人	0
(2) 部活動地 域移行支援・専 門指導者育 成・スキルアッ プ事業	指導者向講習会事業	9月	尼崎市内公 共施設	20人	60
	保護者向メンタル研修 事業	4月	尼崎市内公 共施設	50人	50
	指導者スキルアップ研 修事業	12月	尼崎市内公 共施設	20人	60

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ①通常総会 10月
- ②理事会 年1回
- ③事業計画会議 年1回

(2) 事務局体制

事務局長：廣田聰司、事務局スタッフ：中辻幸代

令和8年度活動予算書
成立の日から9年 8月31日まで

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	144,000		
賛助会員受取会費	30,000	174,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	300,000		
受取民間助成金	0	300,000	
4. 事業収益			
(1)スポーツ振興・普及に関する事業収益	500,000		
(2)部活動地域移行支援・専門指導者育成・スキルアップ事業収益	110,000	610,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			1,084,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
講師謝金	200,000		
消耗品費	0		
印刷費	30,000		
通信費	0		
保険料	0		
会場費	700,000		
会議費	0		
その他経費計	930,000		
事業費計		930,000	
2. 管理費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
消耗品費	0		
印刷費	0		
通信費	24,000		
旅費交通費	0		
光熱水費	0		
保険料	0		
会議費	100,000		
租税公課	0		
その他経費計	124,000		
管理費計		124,000	
経常費用計			1,054,000
当期正味財産増減額			30,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			30,000

令和9年度活動予算書

令和9年9月1日から10年 8月31日まで

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	144,000		
賛助会員受取会費	30,000	174,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	500,000		
受取民間助成金	0	500,000	
4. 事業収益			
(1)スポーツ振興・普及に関する事業収益	550,000		
(2)部活動地域移行支援・専門指導者育成・スキルアップ事業収益	170,000	720,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			1,394,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
講師謝金	400,000		
消耗品費	0		
印刷費	30,000		
通信費	0		
保険料			
会場費	800,000		
会議費	0		
その他経費計	1,230,000		
事業費計		1,230,000	
2. 管理費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
消耗品費	0		
印刷費	0		
通信費	24,000		
旅費交通費	0		
光熱水費	0		
保険料	0		
会議費	100,000		
租税公課	0		
その他経費計	124,000		
管理費計		124,000	
経常費用計			1,354,000
当期正味財産増減額			40,000
前期繰越正味財産額			30,000
次期繰越正味財産額			70,000